

小平市教育振興基本計画(計画期間:平成25年度～令和4年度)の振り返り

◆基本的施策ごとの振り返り

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
1 確かな学力の向上	○基礎・基本の確かな定着と活用力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 学校の授業の理解度→H28比で大きな差はなし 小・中保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「学力向上策」40.3% 5歳保護者調査 学校で身に付けてほしいこと→「基礎的な学力」80.9% 主管課による振り返り 人的支援を行うための人材の確保、学習者用端末を全ての児童・生徒が利活用するための環境整備、より効果的な活用を進めるためのデジタルコンテンツの充実が必要
	○ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 塾(家庭教師)や通信教材、またインターネットで授業を受ける理由→中1、中3「学校の授業だけでは足りないから」、中3「受験のため」の割合高家でパソコンやタブレットなどを使って自学しているか→「使っていない」約60% 小・中保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「情報化や国際化、キャリア教育などを取り入れた特色ある教育」の割合が増加(H28比) 主管課による振り返り 学習者用端末を用いた教育活動の推進や、全国学力・学習状況調査結果を活用した授業改善方法の周知・徹底により、個別最適化された学びの実現に向けた取組が必要
	○組織的かつ計画的な教育活動の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 学校に望むこと→中1・中3「わかりやすい授業をしてほしい」の割合高 主管課による振り返り 学力向上に関わる小・中の連携の充実を図るために、教科や領域ごとに情報交換を行う機会が必要
	○学校図書館の機能向上	<ul style="list-style-type: none"> 主管課による振り返り 指導計画と連動した学校図書館の利活用に向けた人員配置の検討
2 健やかな体の育成	○運動習慣の定着と意欲の向上	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 学校の授業以外で運動するか→中3「運動しない」の割合高、小3・小6・中1「運動する」の割合減(H28比) 小・中保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「体力向上策」の割合増(H28比) 主管課による振り返り 新型コロナウイルス感染症による活動制限により集合することが困難であり、具体的取組の周知・発信が不十分となった。課題に応じた運動により一層取り組むことや、運動への興味・関心を高め、身体活動を積極的に行うよう働きかけることが求められている。
	○基本的生活習慣の確立	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 朝飯を食べるか→「毎日食べる」小3で割合増、小6・中1で割合減(H28比) 主管課による振り返り 生活習慣病予防検診の受診率向上を図るとともに、検診後のフォローアップを行うなど、健康に対する意識付けが求められている。
3 豊かな心の育成	○子どもたちの思いやりや共生する心を育成	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 自分についてどう思うか→「自分の意見を言える」小3・中3で「思う」の割合減(H28比) 5歳保護者調査 学校で身に付けてほしいこと→「自分を大切にする心」の割合増(H28比) 小学校入学後、心配なこと→「友だちとの関係」67.4% 市民調査 子どもにどのような人になってほしいか→「思いやりがある」52.1%、「他人を認められる」23.2% 主管課による振り返り 「人権教育プログラム」の取組について理解を深め、自校に生かせる取組を具体的に実践することが求められている。
	○自己肯定感や自尊感情の向上	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 自分についてどう思うか→「自分を大切な存在だと思う」H28比で大きな差はなし 5歳保護者調査 学校で身に付けてほしいこと→「自分を大切にする心」の割合増(H28比)
	○いじめ防止の対応に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 5歳保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「いじめ・不登校対策」46.2% 主管課による振り返り 軽微ないじめも見逃さず、早期に発見し、組織的に対応することや、いじめの未然防止への取組やいじめ防止授業の質の向上を図ることが必要

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
	○不登校児童・生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 悩みや不安→中3「学習のこと」「将来のこと」の割合高、小3「悩みや不安はない」の割合高 主管課による振り返り 専門性の高いスクールソーシャルワーカーの人材確保と配置の拡充が必要
	○共に学ぶ環境や仕組みの充実	<ul style="list-style-type: none"> 小・中保護者調査 特別支援教育の充実のために必要な取組→「一人一人の教育的ニーズに合った教育の場と機会の確保」53.3%、「障がいに対する理解を深めるための学習の充実」39.6%、「子どもの実態に応じた相談体制の充実」32.5% 主管課による振り返り 相談件数が増加し、心理職の相談員の確保、児童・生徒の介助を行う人材の確保や配置時間数の確保が困難になっている。
4 自立心の養成	○社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> 主管課による振り返り キャリアサポートの活用など、特別活動を要として、各教科等の特質に応じて、小・中連携教育による9年間の系統的なキャリア教育の充実を図ることが必要
	○子どもたちが見通しをもって粘り強く取り組む力の育成	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学生調査 どんな人になりたいか→「最後まであきらめずに取り組むことができる」の割合増(H28比) 自分についてどう思うか→「努力している」小6・中1「思う」の割合減(H28比)、「我慢強い」中1・中3の「思う」の割合減(H28比)
	○ICTを活用した子どもの可能性を拓く資質・能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> 主管課による振り返り 学校が取り組む情報教育は、情報モラルについての知識を高めるだけでなく、情報を活用する能力が高められるような内容にする必要がある。
5 共生と地域・社会貢献意識の醸成	○情報モラル教育、人権教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 主管課による振り返り ネットの危険性について最新の情報を集約し、発達の段階を考慮した指導を行うことが必要。道徳教育を通して、相互理解や思いやりの心や態度を育むことができるよう、家庭や地域社会と相互連携することが必要。他校の先行的な取組への理解を深め、自校に生かせる取組を具体的に実践することが必要。
	○地域と連携した郷土愛を育む取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> 主管課による振り返り これまでの地域の団体等との連携による事業の成果を踏まえつつ、ニーズの把握と新たなテーマの開拓が必要。学校、事業企画委員会などとの連携強化が必要。
6 教員の資質向上	○教職員のキャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修や専門性の向上を図る研修等の一層の充実	<ul style="list-style-type: none"> 小・中保護者調査 重視する教員の能力→「授業力」「子どもへの愛情」「子どもを理解する力」「コミュニケーション能力」 教員調査 子どもたちや保護者が学校に対して望んでいると思うこと→教員経験0～4年「生活習慣や社会規範の手本となり、指導すること」、教員経験5～9年「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」、教員経験20年以上「子どもに将来の夢や目標を持たせ、その実現を支援すること」の割合高「主体的・対話的で深い学び」の実現→『評価基準を具体化し、指導との一体化を図っている』『それぞれの教科等における「見方・考え方」を働かせて学習に取り組ませている』『多面的・多角的なもの見方に気付かせる工夫をしている』で“できていない”の割合高『十分な授業準備をする』『ICT機器を活用した教育』を“できていない”と自己評価する割合高
	○学校・教員への信頼向上	<ul style="list-style-type: none"> 主管課による振り返り 全教職員が集まる研修会だけでなく、職層に応じた研修や学校が主体性をもった研修をさらに充実させる必要がある。
	○学校内の日常的教育活動でのOJTによる資質・能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 教員調査 OJTの実施→“行われている”80.3%(H28比減少) 主管課による振り返り 新任・転入者に対し、地域を知る効果的な取組が必要。体験で終わらせず、理解促進を図る必要がある。
	○子どもと向き合う環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 小・中保護者調査 学校に望むこと→「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」62.6%、「教職員がわかりやすい授業を工夫すること」41.0%、「子どもに公平に接すること」37.5% 5歳保護者調査 学校に望むこと→「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」59.9%、「子どもに公平に接すること」36.8%、「自尊感情やコミュニケーション能力を高めるような支援を行うこと」31.7%

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
		<ul style="list-style-type: none"> ・教員調査 「主体的・対話的で深い学び」の実現 →『評価基準を具体化し、指導との一体化を図っている』『それぞれの教科等における「見方・考え方」を働かせて学習に取り組ませている』『多面的・多角的なものの見方に気付かせる工夫をしている』で“できていない”の割合高 ・主管課による振り返り 学校の業務量に応じたサポート人材配置体制の検討が必要
	○教職員のメンタルヘルスの保持増進	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 職員間・学校間の業務平準化、サポート人材の確保、メンタルヘルス保持増進に係る勤務時間以外の指標の整備が必要
7 学校の経営力向上	○地域とともにある学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 「地域に開かれた学校づくり」に必要な取組 →「ゲストティーチャーや部活動の指導者など、外部の人を学校に招く」50.0%、「学校だよりやHP などにより、学校や子どもの様子を積極的に公開する」38.4%、「地域の施設などを利用した校外学習を進める」37.8%
	○地域と学校の連携・協働に対する学校の理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 学校の教育活動や地域活動で地域に協力してほしいこと →「登下校の見守り・声かけ」70.5%、「地域の伝統や文化、遊びの伝承」31.6%、「あいさつや行儀、礼儀作法のしつけ」21.6% ・教員調査 地域に協力してほしいこと →「登下校の見守り・声かけ」78.8%、「行事などの手伝い」60.8%、「地域の伝統や文化、遊びの伝承」48.8% 職務上の悩み→「児童・生徒への対応」35.6%、「保護者への対応」34.3%、「授業」32.3% ・市民調査 学校・家庭・地域の連携・協力に必要なこと→「それぞれの情報を共有すること」22.7%
	○外部人材の確保及び配置の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 部活動の継続に向けた指導者の確保及び拡充が必要。
	○コンプライアンス意識が醸成された職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・教員調査 授業以外で行っている指導などで、優先すべきもの →「校内での児童・生徒の安全確保に関する指導」53.8% 問題や課題に対する組織的な対応→“行っている”84.5%（H28 比減少） ・主管課による振り返り コンプライアンスリーダーの役割の明確化及び問題に対する組織的な対応の徹底を図る必要がある。また、教職員一人一人が服務事故の防止について主体的に考えられるようにする必要がある。
8 家庭教育への支援	○家庭の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 悩みや不安の相談先 →「家族」77.2%、「子どもと同じ学校の保護者」40.6%、「自分で解決する」9.8% ・主管課による振り返り 子育て中の親への学習支援や孤立の解消、仲間づくりの提供は継続実施が必要であり、父親や親子を対象とした講座の検討も必要。スクールソーシャルワーカーによる支援の拡充が必要。
9 地域教育の充実	○連携・協働体制の維持・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 地域の子どもの接し方 →「会ったときにあいさつをしている」80.7%、「会ったときに声をかけたり話をしたりしている」36.1%、「悪いことをしているところを見たときは注意をしている」21.6%
	○新たな地域人材の発掘及び育成	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 持続可能な体制構築のため、地域教育コーディネーターの後継者の育成や新たな地域人材の発掘が必要
10 教育環境の整備	○学校施設の利用改善	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 特に充実・改善してほしい学校の教育環境 →「主体的に学ぶための学習空間」44.6%、「防災・防犯に優れた施設の整備」43.2%
	○個別最適な学びと協働的な学びを実現する環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 特に充実・改善してほしい学校の教育環境 →「ICT 機器を活用した教育を推進するための施設整備や情報機器の充実」41.9% ・主管課による振り返り 学習者用端末の活用とデジタル教科書等のデジタルコンテンツの拡充、デジタル教科書導入の拡充、ネットワーク環境の充実が必要。
	○経済的困難のある子どもへの教育支援	

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
11 生涯学習の推進	○学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 生涯学習の必要性→“感じる”93.3% この1年間に、生涯学習（学習活動）を行ったか→「行った」66.9% 生涯学習（学習活動）を行う条件 →「気軽に参加できる、気に入った教室やイベントが開催されれば」59.1%、「休暇（自由時間）が増加すれば」33.9%、「図書館や公民館、スポーツ施設が身近にあれば」33.5% 生涯学習（学習活動）の推進のために市が注力すべきこと →「市内の施設が連携して、学習の機会を増やす」34.4%、「大学や研究機関との連携による講座を提供する」30.9% ・主管課による振り返り 現状の社会的課題やニーズを捉えた講座の開催や施設の特性を生かした事業の実施、市民サークルの活性化及びネットワーク化に対する具体的な対策の検討が必要
	○学習活動の成果の地域への還元及び地域の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 生涯学習（学習活動）推進のため市が注力すべきこと →「生涯学習を支援する地域の人材（コーディネーター、リーダーなど）を把握する」30.0% 生涯学習（学習活動）で得た知識・技能・経験の生かし方 →「自分の人生を豊かに」57.4% ・主管課による振り返り 地域のリーダーや団体と連携し、地域課題の解決に必要な講師となる人材の発掘が必要。多様な人材の事業参画にむけた環境整備等の検討が必要
	○地域における教育内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 小学生を中心とした受講生のニーズと新しいテーマの開拓が必要である。そのため学校、事業企画委員会などと連携強化を図る必要がある。
12 図書館の充実	○情報拠点としての機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 図書館の利用状況→「利用していない」43.9% ・主管課による振り返り 普及が進むデジタルサービスへの対応検討、快適性構築への対応検討
13 生涯スポーツの推進	○運動習慣の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 運動する頻度→「していない」29.4%、「週に2～3日」22.6%
	○市民のニーズに応じたスポーツの推進 ○ユニバーサルスポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 今後学習してみたい分野→「健康・スポーツ」49.2% ・主管課による振り返り 多世代の生活環境に応じたスポーツ機会の充実や施設の提供、誰もが楽しめるユニバーサルスポーツの推進が必要。
14 郷土愛と後継者の育成	○市の伝統・文化の認知度と意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 鈴木遺跡の認知度→「知らない」46.6% 文化財への意識→「市の文化財があることについて、よく知らない」30.5%
	○市の伝統・文化の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 文化財への意識→「市の文化財が、子どもなど次世代に引き継がれることを望む」47.9% ・教員調査 地域に協力してほしいこと→「地域の伝統や文化、遊びの伝承」48.8% ・主管課による振り返り 伝承者の芸能継承意欲維持のため、発表機会の確保が求められる。
15 多様な主体との連携と施設のあり方の検討	○学校施設・社会教育施設の整備方針等の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 市の公共施設マネジメントの考え方に基づく学校を中心とした施設の複合化や統合の検討が必要であり、社会教育と学校教育の連携、地域との連携の方向性を定める必要がある。
	○社会教育施設の機能・役割のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 学校との複合化における地域コミュニティの拠点づくりの進め方を研究・検討する必要がある。電子サービスや読書ボランティア法対応施策の検討が必要。